

日野市公共施設等総合管理計画(案)に対するパブリックコメントの回答

NO	ページ	ご意見の内容	市の考え方	計画への反映
1	24	<p>【公共施設の将来の更新等費用の算定について】 直近の既存更新分年間(平成22年度(2010年度)～26年度(2014年度))をベースにして、これからかかる更新等費用を比べているが、「この時期とこの期間」の採り方によって、これからかかる更新等費用の倍率は異なったものとなる。「この時期とこの期間」を採った合理的説明が欲しい。また、用地取得分を控除しているが、日野市は過去にも現在でも、用地の売却益を得てきている。今後も施設の縮減の結果、売却されるであろう利益を算出して推計値を出すべきではないか。</p>	<p>本計画は、施設の老朽化・人口減少・財政状況を踏まえ、公共施設やインフラ資産について、今後どのように管理運営していくかを施設類型毎(学校、保育園など)の示す方針であり、総務省から示されている「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」を踏まえ全国的に策定している状況です。更新等費用の算定にあたっては、総務省から提供のあった「更新費用資産ソフト」を使用しています。この更新費用の試算は平成27年度より作業を行っているため、直近の5年間を使用しています。 また、用地取得分については、計画(案)P30の「歳入・歳出全体ベースでの財政推計」において、過去の用地取得・売却益の状況を踏まえ、算出しています。今回作成した計画にはあくまで現時点で確定している事項と過去の状況を反映して試算しており、今後計画を更新していく際には、その時点までに具体化した施設の売却等の影響を加味していきます。具体的にどの施設を縮減していくかは今後になっていきますが、いただいたご意見を踏まえ、進めていきます。</p>	<p>市の考え方は左記のとおりであり、ご意見と受け止め、計画(案)の変更等は行いません。</p>
2	37	<p>【全庁的な取り組み体制の構築及び情報管理・共有方策について】 ・公共施設等総合管理計画の遂行は、いわゆる個別縦割り組織的な取り組みでは、失敗する。「全庁的な組織」を立ち上げ、とりわけ市長のリーダーシップが、カギとなる。計画の進捗状況を一元的に管理するための目標達成度を明示したロードマップが必要であり、そこにこそ、市民の目が届くための市民参加・参画の取り組みが求められている。 ・公共施設の管理は、長期にわたる計画であり、政策の一貫性、持続性及び整合性や総合性が求められる。従来ややもすれば、ランダムに作られてきた各計画を、「第5次基本構想・基本計画(2020プラン)」、「まちづくりマスタープラン」や「地域防災計画」及び関連する個別計画など位置づけやいわゆる「横串」を通じた再整理を行い「全庁的な組織」または新たな課の設置も視野に入れ、権限の多くを委譲する覚悟が必要であろう。 ・公共施設のマネジメントにあたっては、国や社会の動向に注意し、最新の情報入手を心掛けたい。「2020プラン」や「まちづくりマスタープラン」は、3.11以前の策定であり、災害時の実情に見合ったものとはなっていない。</p>	<p>いただいているご意見については、計画を遂行していくにあたり、もっともなご意見と受けとめています。計画(案)P75の「フォローアップの実施方針」において、「公共施設等総合管理計画が着実に展開できるよう、Plan(計画)—Do(実行)—Check(評価)—Action(改善)のPDCAサイクルの各段階において、進行管理を行っていきます。」「公共施設等総合管理計画で掲げる目標を達成するためには、全庁的な体制で取組を推進する必要があります。そのため、公共施設等総合管理計画の策定を所管する企画経営課と固定資産台帳を所管する財産管理課・財政課が中心となり、建築職や土木職等の技術職員のノウハウを活用するなど、庁内連携を強化し、計画の進捗状況を一元的に管理し、公共施設等に関する取り組みの実現に努めます。」「公共施設の再編を進めるにあたっては、公共施設全体を最適化する経営的視点を取り入れた総合的なマネジメントを行う必要があります。そのため、将来的には公共施設の情報管理や公共施設に関する今後の全体方針を策定する機能を持つ部署の設置や部門横断的な連携の強化のために庁内検討委員会を設置するなどの検討を進めていきます。」と記載しています。 今後、具体的に実施していくにあたり、ロードマップ、市民参画、個別計画との整合、最新の情報に留意する等、いただいたご意見を踏まえ、関係各課と連携を図りながら進めていきたいと考えています。</p>	<p>市の考え方は左記のとおりであり、ご意見と受け止め、計画(案)の変更等は行いません。</p>
3	38	<p>①市民や利用者の安全を最優先にすること 施設の老朽化や耐震性の不足など市民や利用者に危険がおよぶような施設、危険性の度合いが不明な施設については、優先的に対応を検討し実行に移していきます。 上記文章の後に、下記を追記 あわせて、非常時の防災拠点となる施設については、BCPの観点から備蓄・通信・エネルギー供給を可能とする設備の整備を進めます。</p>	<p>本計画は、施設の老朽化・人口減少・財政状況を踏まえ、公共施設やインフラ資産について、今後どのように管理運営していくかを示す方針であり、その中で「市民や利用者の安全を最優先にすること」を基本方針としています。 安全・安心を確保していく上で、エネルギー供給の観点も必要だと考えています。</p>	<p>①市民や利用者の安全を最優先にすることに下記を追記します。 あわせて、非常時の防災拠点となる施設については、BCPの観点から備蓄・通信・エネルギー供給を可能とする設備を検討していきます。</p>
4	39	<p>【削減面積割合について】 公共施設の削減面積割合16%は、修繕や改築時に一律に行うべきではない。災害時の避難所としての学校や高齢化に対応した福祉施設・病院等は、削減するわけにはいきまい。とくに大規模災害時には、救援や災害復旧等において、重要な基盤的施設となる市役所、防災施設、消防施設等の削減についても慎重であってほしい。</p>	<p>本計画は、施設の老朽化・人口減少・財政状況を踏まえ、公共施設やインフラ資産について、今後どのように管理運営していくかを施設類型毎(学校、保育園など)の示す方針であり、財政的側面から削減面積を算出しました。 個々の施設をどうしていくかは今後になりますが、個々の用途や地域性等、いただいたご意見を踏まえ進めていきます。</p>	<p>市の考え方は左記のとおりであり、ご意見と受け止め、計画(案)の変更等は行いません。</p>
5	41	<p>(2)維持管理・修繕・更新等の実施方針に下記を追記 ・建物や付属設備の更新にあたっては、初期費用だけでなく、将来にわたってのランニングコスト低減も検討し、高効率化・省エネルギー化を進めます。 (更新費用の低減には初期費用だけでなく運用コストまで含めた計画的な更新が必要と考えました)。</p>	<p>本計画は、施設の老朽化・人口減少・財政状況を踏まえ、公共施設やインフラ資産について、今後どのように管理運営していくかを示す方針です。 管理運営にあたっては、維持管理費の縮減も必要と考えています。</p>	<p>(2)維持管理・修繕・更新等の実施方針に下記を追記します。 建物や付属設備の更新にあたっては、初期費用だけでなく、将来にわたってのランニングコスト低減も検討し、高効率化・省エネルギー化に努めていきます。</p>

NO	ページ	ご意見の内容	市の考え方	計画への反映
6	42	<p>【複合化、集約化の必要性和課題について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の機能的複合化や集約化の必要性は認めるが、そのことは、施設の地域的な偏在や一局集中を生み出すものであってはならない。高度経済成長政策は、過疎過密と地域間格差を生み出した。日野市にあっても、多極分散型の地域発展を目指すべきで、公共施設も適正配置が求められている。税の公平性の問題でもある。 ・この計画期間を30年とするなら、これからは従前の30年間以上の変化が予想される。ひと・もの・金・情報の流れは、今のままではありえない。市の中心はどこに移動するのか、20号線日野バイパス、日野3・3・2号線、日野3・4・23号線等の完成の結果を予想した公共施設の適正配置を考えてほしい。 ・幼稚園や学校施設の統廃合は、慎重な検討が必要である。若い世代の日野市への流入の妨げになる恐れがある。保育施設の充実も避けられない。 ・統廃合する場合にも、各施設へのアクセスを容易にするミニバス網の整備など、総合的に考えていく必要があるだろう。 	<p>本計画は、あくまで市の所有する公共施設等(インフラを含む)の管理に関する基本的な方針を策定するものであり、個々の施設の個別具体的な統廃合を実施する際には別途個別計画を策定し、個別計画のなかでより具体的な検討をしていきます。また、個々の施設のアクセスについては、今後の高齢化率の上昇を踏まえ、施設への移動手段確保の視点を持ち検討していきます。</p> <p>いただいたご意見を踏まえ、公共施設の適正配置に努めていきます。</p>	<p>「(6)統合や廃止の推進方針」に下記を追記します。</p> <p>今後の高齢化率の上昇を踏まえ、施設の統廃合を検討する際には、施設への移動手段確保の視点を持ち検討していきます。</p>
7	45	<p>【資産老朽化比率の算定について】</p> <p>建物の試算老朽化率(%)を、単純に減価償却累計額÷取得価額で算出しているが、一つの目安に過ぎない。数字をだしている、独り歩きしがちである。「資産老朽化比率が高いことをもってして、即座に建替えが必要であることや安全性に問題があることを示しているわけではない」点を強調してほしい。各施設の安全性は、当該施設が置かれている地域特性(地盤強度、川沿いか急傾斜地か、木密地域か等)を総合的に考える必要がある。</p>	<p>資産老朽化率については、計画(案)の中で「資産老朽化比率が高いことをもってして、即座に建替えが必要であることや安全性に問題があることを示しているわけではありませんが、施設の老朽化の度合いを評価する際の客観的な1つの指標として利用しています。個別の施設の更新においては、個別に老朽化の状況を調査し、各施設の所管課や建築技術に関する専門家等の意見を踏まえて判断することになります。」と記載しています。また、施設を更新するにあたっては、地域特性も踏まえ考えていく必要があると認識しています。</p>	<p>施設更新にあたっての地域特性について、左記記載を下記のとおり修正します。</p> <p>「資産老朽化比率が高いことをもってして、～1つの指標として利用しています。個別の施設の更新においては、個別に老朽化の状況、地域特性等を調査し、各施設の所管課や建築技術に関する専門家等の意見を踏まえて判断することになります。」</p>
8	46	<p>1行政施設(2)管理に対する基本的な考え方に下記を追記</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市役所本庁舎、防災情報センターについては、非常時の防災拠点としての機能を整備するため、自立分散型エネルギーの導入等を含むエネルギー供給の確保体制を検討します。(日野市地域防災計画第2部第4章第1節の2. 市の計画・実施内容にある「防災拠点の整備」に記載があり市民の安全という考え方から具体例として追記してもよろしいのではないかと考えました) 	<p>いただいているご意見については、防災計画にも記載があり、もっともなご意見と受けとめています。上記NO3と同様、安全・安心を確保していく上で、エネルギー供給の観点も必要だと考えています。</p>	<p>市の考え方は左記のとおりであり、また、日野市地域防災計画に記載もあることやP38①市民や利用者の安全を最優先にすることに下記を追記することから、ご意見と受け止め、計画(案)の変更等は行いません。</p> <p>あわせて、非常時の防災拠点となる施設については、BCPの観点から備蓄・通信・エネルギー供給を可能とする設備を検討していきます。</p>
9	76	<p>【公共施設等総合管理計画策定後の進め方について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民ニーズの把握や公共施設マネジメントの手法、進行管理の評価とその方法等、市民参画・協働で行うには、何をどうすべきかの検討が大切で、あらかじめ決定しておく必要があるだろう。 ・市民のニーズの把握といっても、当該施設ごとのニーズに応えようとしたら金はいくらあっても足りない、市民全体のニーズがどこにあるのか、市民生活の安全を第一に踏まえた公共施設全体の最適化を図ってほしい。 	<p>いただいたご意見については、計画を遂行していくにあたり、もっともなご意見と受け止めています。今後、マネジメントの手法や市民ニーズの捉え方等を検討し、公共施設全体の最適化に努めていきたいと考えております。</p>	<p>市の考え方は左記のとおりであり、ご意見と受け止め、計画(案)の変更等は行いません。</p>
10	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・この計画(案)についても市民説明会が、2回行われたが、参加者の総数はたった5名だった。伊丹市では出前講座などを20回にわたって行い、600名前後が参加している。日野市民の市民意識が低いのか、市当局の熱意や工夫が足りないのか、「諸力融合」や「市民参画・協働」を呼びかけているのなら、どこに問題があるのか市民と共に、考えていくことが大切ではないか。 ・公共施設は、多くの市民に利用されてこそ、存在意義がある。この公共施設等総合管理計画(案)の全体的なトーンは、暗くマイナスイメージとして受け取られ、市民活動を委縮させかねない。建設費、改修や土地取得などのハード面にスポットを注ぐだけでなく、維持管理等のマネジメント面でのソフト開発の工夫つまり、ボランティア市民による運営、企画立案などを積極的に取り入れていけば、市民の参加意識も高まっていくだろうしコスト面でも貢献するだろう。 	<p>この計画は、総務省から示されている「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」を踏まえ全国的に策定しているため、ハード面に特化した形になっています。具体的な再編を実施する際には地域性やソフト面についても、市民の皆様と共に考えていく必要があると思っています。</p> <p>今後、市内の公共施設の再編を具体的に検討するにはより積極的に地域住民との協議を実施していく方針です。また、計画の基本理念に「市民ニーズやまちづくりに柔軟に対応し続ける公共施設マネジメント」を掲げ、基本方針に「民間活力や市民協働を積極的に採用すること」を記載しており、今後計画を実行していく際にはより市民の皆様との協議を積極的に進めていき、市民活動の活性化の促進に努めていきます。</p>	<p>市の考え方は左記のとおりであり、ご意見と受け止め、計画(案)の変更等は行いません。</p>